PLASTIC SEPARATOR

Patent number:

WO0027534

Publication date:

2000-05-18

Inventor:

INOUE TETSUYA (JP); DAIKU HIROYUKI (JP);

MAEHATA HIDEHIKO (JP); TSUKAHARA MASANORI

(JP)

Applicant:

HITACHI SHIPBUILDING ENG CO (JP); INOUE TETSUYA (JP); DAIKU HIROYUKI (JP); MAEHATA HIDEHIKO (JP); TSUKAHARA MASANORI (JP)

Classification:

- international:

B03C7/02; B03C7/06; B29B17/00

- european:

B03C7/00D; B29B17/02D; B03C7/06; B29B17/02

Application number: WO1999JP06087 19991101

Priority number(s): JP19980313830 19981105; JP19990160297 19990608

Also published as:



図 EP1127623 (A1)

Cited documents:

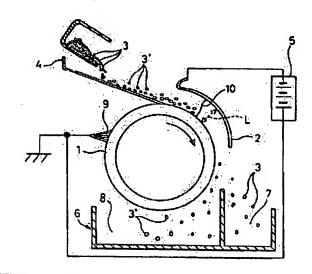


JP9299829 JP9299830

JP9094482 JP7178351

Abstract of WO0027534

The relation between the voltage Vp (kV) applied to separation electrodes and the distance L (cm) between the separation electrodes is defined by Vp/L</=10. Even if a spark (20) is produced between the electrodes, namely, between an electrode drum (1) and an electrode plate (2), plastic pieces (3, 3') can be correctly separated with high accuracy without degrading the separation performance.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

PCT

世界知的所有権機関 国際事務局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類7 B03C 7/02, 7/06, B29B 17/00

A1

(11) 国際公開番号

WO00/27534

(43) 国際公開日

2000年5月18日(18.05.00)

(21) 国際出願番号

PCT/JP99/06087

(22) 国際出願日

1999年11月1日(01.11.99)

(30) 優先権データ

特願平10/313830 特願平11/160297

1998年11月5日(05.11.98)

1999年6月8日(08.06.99)

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について)

日立造船株式会社 (HITACHI ZOSEN CORPORATION)[JP/JP] 〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

Osaka, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

前畑英彦(MAEHATA, Hidehiko)[JP/JP]

井上鉄也(INOUE, Tetsuya)[JP/JP]

塚原正徳(TSUKAHARA, Masanori)[JP/JP]

大工博之(DAIKU, Hiroyuki)[JP/JP]

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

日立造船株式会社内 Osaka, (JP)

(74) 代理人

森本義弘(MORIMOTO, Yoshihiro)

〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1丁目10番10号

西本町全日空ピル4階 Osaka, (JP)

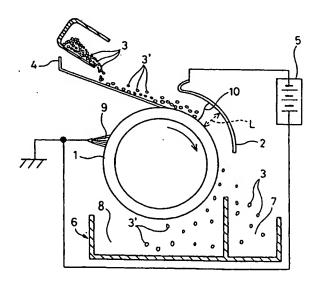
CN, JP, KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)

添付公開書類

国際調查報告書

(54)Title: PLASTIC SEPARATOR

(54)発明の名称 プラスチック選別装置



(57) Abstract

The relation between the voltage Vp (kV) applied to separation electrodes and the distance L (cm) between the separation electrodes is defined by Vp/L≤10. Even if a spark (20) is produced between the electrodes, namely, between an electrode drum (1) and an electrode plate (2), plastic pieces (3, 3') can be correctly separated with high accuracy without degrading the separation performance.

(57)要約

選別用電極間に印加する電圧をVp (kV) とし、選別用電極間の距離をL (cm) とした場合、Vp とL との関係を、Vp / $L \le 10$ の範囲に設定することで、電極間、すなわち電極ドラム1と電極板2との間にスパーク20が発生したとしても、プラスチック片3,3'の分離性能を低下させることなく精度良く正確に選別することができる。

1

明細書

プラスチック選別装置

技術分野

5 この発明は、粉砕されたプラスチック片をその種類別に選別するため のプラスチック選別装置に関する。

背景技術

粉砕されたプラスチック片をその種類別に選別するためのプラスチッ 10 ク選別装置には、図3に示す装置がある。

このプラスチック選別装置は、水平軸心回りに所定方向に回転自在な 金属製の電極ドラム1と、この電極ドラム1の斜め上方に所定間隔を置 いて対向して配置された円弧状の電極板2と、帯電した複数種のプラス チック片3,3'を、回転する電極ドラム1上に供給するための供給ト レイ4とを備えている。

そして、前記電極ドラム1と電極板2との間に、高圧直流電源5によって高電圧が印加され、例えば、ドラム電極1は(正)に、電極板2は(負)にそれぞれ印加されている。

また、電極ドラム1の下方に、選別されたプラスチック片3,3'を20 受けるための容器6が配置され、この容器6には第一回収室7および第二回収室8が隣り合って形成されている。なお、金属ドラム1の外周面には、金属プラシが接触しており、この金属プラシ9に前記高圧直流電源5の(正)極が接続されている。

上記構成を有したプラスチック選別装置において、複数種が混在した 25 状態にあるプラスチック片3,3'は、まず、摩擦帯電装置(図示せず

-)によって攪拌されて種類別の極性・帯電量に摩擦帯電される。続いて、プラスチック片3,3'は、供給トレイ4から、回転している電極ドラム1の外周面上に供給され、電極ドラム1と電極板2との間を通過する。
- 5 この際、(正)に帯電したプラスチック片3は、電極板2に近い軌跡で落下して第一回収室7内に集められ、(負)に帯電したプラスチック片3'は、電極ドラム1の外周面に引き寄せられ、電極ドラム1の回転により落下して第二回収室8内に回収される。

上記のようにして、種類の異なるプラスチック片3,3°が、それぞ10 れ第一回収室7、第二回収室8に静電的に選別され、回収される。

上記従来のプラスチック選別装置において、電極ドラム1と電極板2 との間に印加されている電極間電圧によっては、電極ドラム1と電極板 2との間にスパーク10が発生することがある。

そして、スパーク10が多く発生すると、電極ドラム1と電極板2と 15 の電極間電位が零となり、静電界が生じない。このため、プラスチック 片3,3'がドラム電極1と電極板2との間を通過する際に分離性能が 低下する傾向にある。

そこで本発明は、上記課題を解決し得るプラスチック選別装置の提供を目的とする。

20

発明の開示

本発明は、所定量の電圧が印加された選別用電極間に、帯電したプラスチック片を通過させることでプラスチック片をその種類別の極性・帯電量に応じて静電的に選別するプラスチック選別装置であって、前記選 25 別用電極間に印加する電圧をVp(kV)とし、選別用電極間の距離をL

(cm) とした場合、VpとLとの関係が、

$Vp/L \le 10$

を満足するように設定されたプラスチック選別装置である。

この発明のように、選別用電極間に印加する電圧をVp (kV) とし、

5 選別用電極間の距離をL (cm) とした場合のVpとLとの関係が、

$V_p/L \le 10$

に設定されたことにより、選別用電極間にスパークが発生しても、このスパークの発生量は、プラスチック片の静電分離に影響を与えるものではないので、プラスチック片の分離性能を低下させることなく精度良く 10 選別することができる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施の形態に係るプラスチック選別装置における Vp/Lとスパークの発生頻度の関係を示すグラフ図である。第2図は 、Vp/Lとプラスチック片の回収率および純度との関係を示すグラフ 図である。第3図は、プラスチック選別装置の概略全体構成図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説述するために、添付の第1図ないし第3図に従 20 ってこれを説明する。

本発明の実施の形態のプラスチック選別装置は、異なった複数種類のプラスチック同士を摩擦させた際に、プラスチック別に生じる極性・帯電量、すなわち摩擦帯電列を利用して、プラスチック片3,3°を種類別に選別するものである。

25 そして、水平軸心回りに所定方向に回転自在な金属製の選別用電極、

すなわち電極ドラム1と、この電極ドラム1の斜め上方に所定間隔を置いて対向して配置された円弧状の選別用電極、すなわち電極板2と、摩擦帯電装置によって摩擦帯電された複数種のプラスチック片3,3'を、回転する前記電極ドラム1上に供給するための供給トレイ4と、電極5 ドラム1の下方に配置されて、摩擦帯電列を利用して静電的に選別されたプラスチック片3,3'を受けるための容器6とを備えている。

そして、電極ドラム1と電極板2との間に、高圧直流電源5によって 高電圧が印加され、例えば、ドラム電極1は(正)に、電極板2は(負) にそれぞれ印加されている。

10 また、前記容器 6 には、第一回収室 7 および第二回収室 8 が隣り合って形成されている。

なお、金属ドラム1の外周面には、金属ブラシ9が接触しており、この金属ブラシ9に前記高圧直流電源5の(正)極が接続されている。

上記構成のプラスチック選別装置において、摩擦帯電装置によって異 は なった複数種類のプラスチック片 3, 3'同士が摩擦帯電され、摩擦帯 電列に従ってプラスチック片 3, 3'別に極性・帯電量が付与される。

このようにして、プラスチック片3,3'別に極性・帯電量を付与し

た後、プラスチック片3,3'を供給トレイ4から電極ドラム1上に供給する。そうすると、プラスチック片3,3'は電極ドラム1と電極板202との間を通過して、(正)に帯電したプラスチック片3は電極板2に近い軌跡で落下し、第一回収室7に回収される。また、(負)に帯電したプラスチック片3'は、電極ドラム1に近い軌跡で落下し、あるいは電極ドラム1に静電的に付着して電極ドラム1の回転によって運ばれて第二回収室8に落下するか、金属プラシ9によって第二回収室8に掻き

25 落とされ、プラスチック片3,3'が選別される。

ここで、例えばプラスチック片3は塩化ビニルであり、プラスチック 片3'はポリエチレンである。

ところで、高圧直流電源5によって電極ドラム1と電極板2との間に 印加される電極間電圧をVp(kV)とし、電極ドラム1と電極板2、す 5 なわち、選別用電極間の距離(最小距離)をL(cm)とした場合、Vp / L(kV/cm)の値に対するプラスチック片3,3'の回収率と純度の 関係は、第2図のグラフに示される通りである。

ここで回収率とは、プラスチック片3が第一回収室7に、プラスチック片3、が第二回収室8にそれぞれ回収される割合であり、特にこの実10 施の形態では、プラスチック片3、が第二回収室8に回収される割合を指す。

また、純度とは、プラスチック片3を第一回収室7に回収した場合、プラスチック片3とこれに混在するプラスチック片3,の合計に対するプラスチック片3の割合であり、プラスチック片3,を第二回収室8に回収した場合、プラスチック片3,とこれに混在するプラスチック片3 の合計に対するプラスチック片3,の割合である。特にこの実施の形態では、プラスチック片3,を第二回収室8に回収した場合、プラスチック片3,を第二回収室8に回収した場合、プラスチック片3,とこれに混在するプラスチック片3の合計に対するプラスチック片3,の割合を示す。

20 第2図のグラフから、Vp/Lの値がある値までは、回収率および純度が共に向上し、その後、Vp/L=10まではほとんど変化しなくなることが分かる。回収率および純度がVp/L=10までほとんど変化しないのは次の理由による。

第1図に示すように、Vp/L=4.5以上になると、電極ドラム1 25 と電極板2との間にスパークが発生する。そして、このスパークの発生 量(発生回数)は、

4. $5 \le V p / L \le 10$

の間で、Vp/L=10に近付くほど増加する。

しかし、このスパークの発生量は、 $Vp/L \le 10$ ではプラスチック 5 片 3 、3 、の静電分離に影響を与えるものではないことが実験によって 明らかになっている。従って、 $4.5 \le Vp/L \le 10$ の範囲では、プラスチック片 3 、3 、の回収率および純度は、図示の通り、ほとんど変化しない。

しかし、Vp/Lの値が10を越えると、純度、回収率ともに低下し 10 始める。このように、Vp/L=10を越えると、純度、回収率ともに 低下し始める理由は、プラスチック片3,3'が電極ドラム1と電極板 2の間を通過しなくても電極ドラム1と電極板2の間に高い頻度でスパークが発生し、このため、電極ドラム1と電極板2の間の電位が零とな り、静電界が生じない時間が長くなるためであることが実験によって確 かめられている。

上記のことから、 $Vp/L \le 10$ を満足しつつプラスチック片 3 、 3 の回収率と純度を得るのに支障のないVp/L値を設定するのが望ましい。なお、Vp/L値が小さすぎると、プラスチック片 3 、の回収率および純度が低下することも実験によって確かめられた。

20 例えば、プラスチック片 3, 3'の中からプラスチック片 3'を回収する場合、Vp/L値を、 $1 \le Vp/L \le 10$ の範囲とすることで、プラスチック片 3'の純度を 50%以上に維持できることが実験によって確かめられた。さらに、 $2 \le Vp/L \le 10$ の範囲とすることで、純度が 90%以上のプラスチック片 3'が得られ、 $3.5 \le Vp/L \le 10$ では純度および回収率ともに 90%のプラスチック片 3'が得られるこ

とが実験により確かめられた。なお、Lの値は、ブラスチック片3,3°の粒径の二倍以上とすることにより、プラスチック片3,3°を円滑に電極ドラム1と電極板2との間から落下させることができる。

特に、Vp/L≦4.5を満足するように設定した場合、ドラム電極 1と電極板2との間におけるスパークの発生が防止されるので、例えば 直径約100ミクロン以下の大きさのプラスチック片3,3'がそこに 混入していたとしても、このプラスチック片3,3'に着火するのを防止できるとともに、プラスチック片3,3'が爆発するのを防止でき、 従って、安全な環境下でプラスチック片3,3'を選別することができ 10 る。

ここで、プラスチック片3,3°の選別のための条件を、電極ドラム 1と電極板2との間に印加する電極間電圧Vpを20(kV)とし、電極 ドラム1と電極板2との間の最小距離Lを5(cm)とし、ポリエチレン ポリプロピレンを含んだプラスチック片3,3°を選別した例を示す。

15 上記の条件に設定した場合、Vp/L=20/5=4≦4.5である。 この実験によれば、スパーク10の発生およびプラスチック片3,3'の爆発を防止でき、安全な環境下でプラスチック片3,3'を選別することができた。

以上のように、電極ドラム 1 と電極板 2 との間に発生するスパーク 2 0 がプラスチック片 3 , 3 の静電分離に影響をすることがないよう、 $V_p/L \le 10$ を満足しつつ必要なプラスチック片 3 , 3 の回収率と 純度を得るのに支障のない V_p/L の値を設定することで、プラスチック片 3 , 3 の分離性能を低下させることなく精度良く正確に選別することができる。

25 なお、上記実施の形態では、電極ドラム1が(正)、電極板2が(負

-)になるよう構成したが、電極ドラム1が(負)、電極板2が(正)に なるよう構成して上記実施の形態と同様の種類のプラスチック片3,3 、あるいは、摩擦帯電装置で摩擦帯電列に基づいてプラスチック片3,
- 3 別に摩擦帯電した、上記実施の形態とは別の種類のプラスチック片 5 3,3 の分離を行ない得ることは勿論である。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明に係るプラスチック選別装置は、複数種混合したプラスチック片を、種類別に選別するのに適した装置である。

10

請求の範囲

1. 異なった複数種類のプラスチック片同士を摩擦することで、これらプラスチック片に種類別の極性・帯電量を付与し、所定量の電圧が印加された選別用電極間に、種類別の極性・帯電量が付与されたプラスチック片を通過させ極性・帯電量に応じて、プラスチック片を静電的に選別するプラスチック選別装置において、前記選別用電極間に印加する電圧をVp(kV)とし、選別用電極間の距離をL(cm)とした場合、VpとLとの関係が、

10 $Vp/L \leq 10$

を満足するように設定されたことを特徴とするプラスチック選別装置。

図1

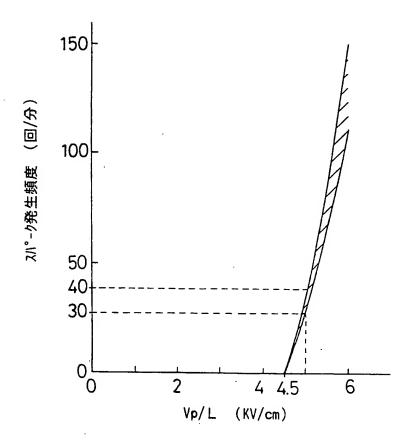


图 2

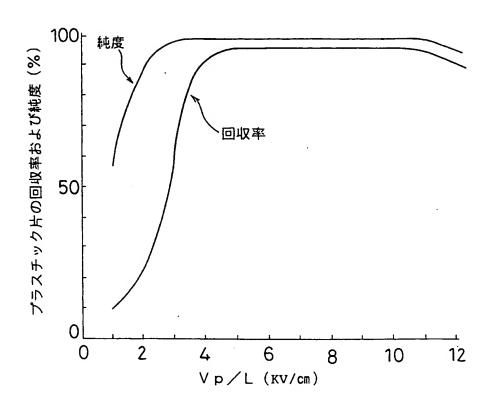
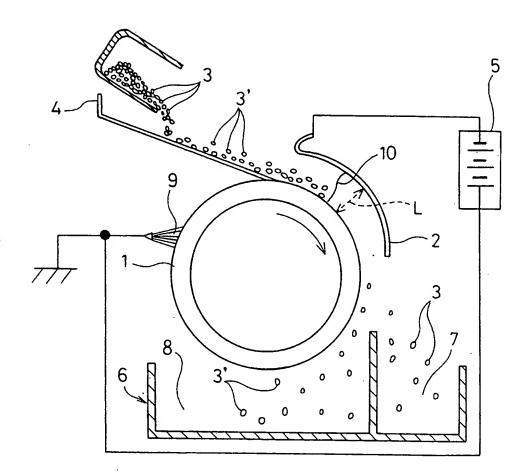


図 3



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/06087

| A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B03C7/02, B03C7/06, B29B17/00 | | | | |
|---|--|--|-----------------------|--|
| According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC | | | | |
| B. FIELDS | SEARCHED | | | |
| Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ B03C7/02, B03C7/06, B29B17/00 | | | | |
| Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Keisai Koho 1996-2000 | | | | |
| Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) WPI/L (DIALOG) | | | | |
| C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | | | | |
| Category* | Citation of document, with indication, where ap | propriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. | |
| A | JP, 09-299829, A (HITACHI ZOSEN 25 November, 1997 (25.11.97) | | 1 | |
| A | JP, 09-299830, A (HITACHI ZOSEN 25 November, 1997 (25.11.97) | | 1 | |
| A | JP, 09-094482, A (HITACHI ZOSEN 08 April, 1997 (08.04.97) (Fa | | 1 | |
| A | JP, 07-178351, A (Densen Sogo (18 July, 1995 (18.07.95) (Fam | | 1 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | • | • | | |
| | | | | |
| Further | r documents are listed in the continuation of Box C. | See patent family annex. | _ | |
| "A" docume | categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance | "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive | | |
| "E" earlier of date | document but published on or after the international filing | | | |
| "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other | | step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is | | |
| means "P" docume | ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed | combined with one or more other such combination being obvious to a person document member of the same patent | skilled in the art | |
| Date of the actual completion of the international search 21 January, 2000 (21.01.00) | | Date of mailing of the international search report 01 February, 2000 (01.02.00) | | |
| Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office | | Authorized officer | | |
| Facsimile No. | | Telephone No. | | |

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl', B03C7/02, B03C7/06, B29B17/00

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl', B03C7/02, B03C7/06, B29B17/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996

日本国公開実用新案公報 1971-2000

日本国登録実用新案公報 1994-2000

日本国実用新案掲載公報 1996-2000

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI/L (DIALOG)

| C. 関連すると認められる文献 | | | |
|-----------------|---|------------------|--|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 | |
| A . | JP, 09-299829, A (日立造船株式会社) 25. 11 月. 1997 (25. 11. 97) (ファミリーなし) | 1 | |
| A | JP, 09-299830, A (日立造船株式会社) 25.11 月.1997 (25.11.97) (ファミリーなし) | 1 | |
| A | JP, 09-094482, A (日立造船株式会社) 8.4月. 1997 (08.04.97) (ファミリーなし) | 1 | |
| A | JP, 07-178351, A (社団法人電線総合技術センター) 18. 7月. 1995 (18. 07. 95) (ファミリーなし) | 1 | |
| | <u>l</u> | 1 | |

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 21.01.00 01.02.00国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 8418 日本国特許庁(ISA/JP) 豊永 茂弘 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3467